

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	総務課建設業室建設業班			
事業名		建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9249			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		2,719千円	5,803千円	9,521千円	9,338千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	2,719千円	5,803千円	9,521千円	9,338千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(671千円)	(4,760千円)	(4,669千円)		
		（県債）						
		（その他〔特定〕）			(4,761千円)	(4,669千円)		
		（一般財源）	(2,719千円)	(5,132千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			878千円	904千円	888千円	891千円		
	職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円			
	賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		3,597千円	6,707千円	10,409千円	10,229千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[119千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	建設業への若年就職者数(県内)	目標	381人	377人	429人	428人	—	
		実績（見込）	377人	429人	(428人)	(428人)		
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(16千円)	(24千円)	(24千円)		
		[うち事業拡大分]				[0千円]		
	(厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ)	達成率（見込）	99.0%	113.8%	(99.8%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
	[うち事業拡大分]	達成率（見込）						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。 ・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。 ・女性の建設業への入職者を促進するため、平成31年度は女子高校生と建設業で働く女性技術者との意見交換会を開催する等事業を拡充している。 ※対象は1・2年生（平成32・33年度卒業） ・今後も関係団体等へのヒアリングをする等、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	公園緑地課整備班				
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9310				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,000千円	18,900千円	18,900千円	18,900千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	21,000千円	18,900千円	18,900千円	18,900千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[基金繰入金]）	(10,500千円)	(9,450千円)	(9,450千円)	(9,450千円)		
		（一般財源）	(10,500千円)	(9,450千円)	(9,450千円)	(9,450千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		22,755千円	20,707千円	20,674千円	20,681千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		事業による集客数	目標	16,000	20,000	28,000	31,000	—
		実績（見込）	21,353	25,255	(30,221)	(31,000)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	133.5%	126.3%	(107.9%)	(100.0%)		
		指標名	目標					—
			実績（見込）					
			（単位当たりコスト）					
			[うち事業拡大分]					
	達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ること ・中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まる。 ・尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施するとともに、H30年度に供用開始した茅葺民家の活用等にも取り組み、更なる利用促進を図る。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	空港政策課 運営企画班			
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				連絡先	078-362-3561			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	152,229千円		199,878千円		190,181千円		145,570千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	152,229千円		199,878千円		190,181千円		145,570千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔特定：地域振興基金〕）	(152,229千円)		(199,878千円)		(190,181千円)		(145,570千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			878千円		904千円		888千円		891千円
		職員給与費 a	773		784		768		771
		賞与引当金繰入額 b	46		55		55		55
退職手当引当金繰入額 c		59		65		65		65	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		153,107千円		200,782千円		191,069千円		146,461千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	30,000人	33,000人	37,000人	40,000人	—		
	但馬空港旅客数〔単年〕	実績（見込）	30,660人	31,967人	(38,400人)	(40,000人)	/		
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(5千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	102.2%	96.9%	(103.8%)	(100.0%)			
		目 標					/		
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬-伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 ・運航で生じた前年度の欠損補填は、運航事業者から県に提示されている運航条件であり、路線維持には当補助事業の実施が不可欠。 ・平成30年度には、運航事業者の機材更新計画に合わせて当該路線の機材更新を実施し、安全で安定的な運航を維持するとともに、機材の大型化により旅客数の大幅な増加を見込んでいる。 ・但馬の強みである観光による誘客（関西圏・首都圏における旅行商品の開発支援）等、継続的な利用促進により、更なる交流人口の拡大に繋げていく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課地域交通班					
事業名	バス対策事業		連絡先	078-362-3885					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	445,418千円	431,950千円	131,092千円	140,043千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	445,418千円	431,950千円	131,092千円	140,043千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(445,418千円)	(431,950千円)	(131,092千円)	(140,043千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,264千円	5,422千円	5,323千円	5,342千円			
		職員給与費 a	4,636千円	4,705千円	4,605千円	4,625千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	327千円	327千円	327千円			
退職手当引当金繰入額 c		356千円	391千円	391千円	391千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		450,682千円	437,372千円	136,415千円	145,385千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[5,000千円]	[3,713千円]	[1,000千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	公共交通分担率 (ひょうご公共交通10カ年計画)	目標	10年毎に実施の京阪神都市圏パーソトリップ調査による。				35%		
		実績(見込)	(22年度実績: 35%)				【32年度】		
		(単位当たりコスト)	-				/		
		[うち事業拡大分]	-						
	達成率(見込)	-							
	支援対象路線の輸送人員	目標	7,711千人	7,375千人	7,838千人	7,877千人	-		
		実績(見込)	7,838千人	7,877千人	(8,038千人)	(7,877千人)			
		(単位当たりコスト)	(57千円)	(56千円)	(17千円)	(18千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	101.6%	106.8%	(102.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、高齢者をはじめとする交通弱者の生活交通手段を確保するため、支援を行う必要がある。 ・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定するとともに、補助限度額の設定や運行に対する評価・改善の義務付け等による効率的・効果的な運行の促進を図っている。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課計画班					
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先	078-362-3884					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	14,503 千円	15,456 千円	17,660 千円	18,559 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	14,503 千円	15,456 千円	17,660 千円	18,559 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(14,503千円)	(15,456千円)	(17,660千円)	(18,559千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円			
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円			
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		16,258 千円	17,263 千円	19,434 千円	20,340 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	年間輸送人員 （北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画）	目 標	1,925 千人	1,950 千人	1,975 千人	2,000 千人	—		
		実績（見込）	1,806 千人	1,780 千人	(1,679千人)	(2,000千人)			
		(単位当たりコスト)	(9 千円)	(10 千円)	(12 千円)	(10 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	93.8%	91.3%	(85.0%)	(100.0%)				
	年間輸送人員 （北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画）	目 標					—		
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。 ・ 北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。 ・ 平成30年度の年間輸送人員は、7月豪雨災害の影響により、減少する見込み。地域や運行会社等と連携した利用促進（沿線スタンプラリーの実施、丹鉄1日フリー切符の販売）など、北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づく取組を行うことにより、目標達成に取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	住宅政策課住宅政策班				
事業名	オルト・ニュータウンの再生 (オルト・ニュータウン再生事業(明舞団地)、郊外型住宅団地再生先導的支援事業)		連絡先	078-362-3595(オルト・ニュータウン) " (郊外型)				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	8,208千円	2,536千円	16,811千円	15,042千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	7,166千円	2,529千円	2,242千円	2,052千円		
		補助金・交付金			12,585千円	10,826千円		
		貸付金						
		その他需用費等	1,042千円	7千円	1,984千円	2,164千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,104千円)	(1,267千円)	(5,738千円)	(5,328千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生基金])			(5,738千円)			
		(一般財源)	(4,104千円)	(1,269千円)	(5,335千円)	(9,714千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
賞与引当金繰入額 b		910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		25,756千円	20,610千円	34,553千円	32,850千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		コミュニティ再生活動団体登録数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	-
		実績(見込)	3.0	3.0	(3.0)	(3.0)		
		(単位当たりコスト)	(8,585千円)	(6,870千円)	(11,518千円)	(10,950千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数 (21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	2	2	2	2	-	
		実績(見込)	0	4	(1)	(2)		
		(単位当たりコスト)	-	(5,153千円)	(34,553千円)	(16,425千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	0.0%	200.0%	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、コミュニティ再生活動団体登録数が概ね目標通りに推移している。引き続き住民主体のまちづくりモデル事業を実施するとともに、31年度は新たにサブセンター等の空き区画の活用を支援し、その再生の取組成果を他のニュータウンに周知するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取り組みを支援する必要がある。</p> <p>郊外型住宅団地再生先導的支援事業では28年度からの出前講座等の実施により29年度は協議会設立団地数が伸びたが、30年度は実績が伸び悩んでいることから、引き続き地域への出前講座や地元市町へのニュータウン再生の必要性を周知し、再生に取組む地元活動団体等を支援する体制を整え、目標の達成を図る。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペク ション普及支援事業)			連絡先	078-362-3581(インスペク ション) 078-362-3583(空き家活用及 び古民家再生)			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	65,477千円	49,590千円	123,632千円	143,659千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	3,730千円	4,022千円	3,731千円	4,240千円		
		補助金・交付金	61,723千円	45,168千円	119,598千円	139,144千円		
		貸付金						
		その他需用費等	24千円	400千円	303千円	275千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(32,738千円)	(24,795千円)	(61,815千円)	(66,737千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生基金])			(61,817千円)	(20,911千円)		
		(一般財源)	(32,739千円)	(24,795千円)		(56,011千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員
		26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円			
職員給与費 a		23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円			
賞与引当金繰入額 b		1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円			
総コスト(①+②)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
		91,799千円	76,701千円	150,245千円	170,371千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[15,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	空き家活用支援事業の実施件数(21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50	67	70	80	—	
		実績(見込)	48	28	(35)	(80)		
		(単位当たりコスト)	(1,912千円)	(2,739千円)	(4,293千円)	(2,130千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	96.0%	41.8%	(50.0%)	(100.0%)			
	古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5	5	5	5	—	
		実績(見込)	3	3	(3)	(5)		
		(単位当たりコスト)	(30,600千円)	(25,567千円)	(50,082千円)	(34,074千円)		
		[うち事業拡大分]				[3,100千円]		
達成率(見込)	60.0%	60.0%	(60.0%)	(100.0%)				
評価	間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。 空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、平成29年度より一定の耐震性能を有することを要件に含めたことにより事業実績が伸び悩んでいるが、事業の周知は進みつつあり、また、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加していくものと予想される。 さらに、平成31年度からは、古民家再生促進支援事業において、より面的な再生が促進されるよう、歴史的景観形成地区等に限り、賃貸住宅として再生する施設を補助対象に追加する。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間		所管課班		都市計画課土地利用班				
事業名		まちなか再生協議会等の運営支援		連絡先		078-362-9296				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	2,700千円		4,966千円		15,000千円		17,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	900千円		3,350千円		7,500千円		9,150千円	
		委託料								
		補助金・交付金	1,800千円		1,616千円		7,500千円		7,500千円	
		貸付金								
		その他需用費等							850千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,350千円)		(2,483千円)		(7,500千円)		(500千円)	
		(県債)								
		(その他[地域創生基金])					(7,500千円)		(500千円)	
		(一般財源)	(1,350千円)		(2,483千円)		(0千円)		(16,500千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
			17,548千円		18,074千円		17,742千円		17,808千円	
		職員給与費 a	15,452千円		15,682千円		15,350千円		15,416千円	
		賞与引当金繰入額 b	910千円		1,090千円		1,090千円		1,090千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円		1,302千円		1,302千円		1,302千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人		
		20,248千円		23,040千円		32,742千円		35,308千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	まちなか再生計画策定件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標		2	3	4	5	-		
		実績(見込)		1	2	(4)	(5)			
		(単位当たりコスト)		(20,248千円)	(11,520千円)	(8,186千円)	(7,062千円)			
	[うち事業拡大分]					[20千円]				
	達成率(見込)		50.0%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	前年度と比較してにぎわいのまちづくりが進んだと回答した協議会の数	目標		-	-	5	6	-		
		実績(見込)				5	6			
		(単位当たりコスト)		-	-	(6,548千円)	(5,885千円)			
		[うち事業拡大分]					[20千円]			
達成率(見込)		-	-	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の増加等が進む商店街とその商圏となる周辺住宅地において、商店街の活性化及びまちの再整備に資する施策を総合的に実施する必要がある。 ・着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要である。 ・平成31年度から各協議会の知見を集約・昇華する連合体「まちなか再生会議」を設立し、研修、情報共有、意見交換等を実施する。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	まちなかりノベーション推進事業			連絡先	078-362-3581			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①					12,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金					12,000 千円	
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)						(6,000千円)
		(県債)						
		(その他[特定(地域創生基金)])						(6,000千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人
				0 千円	0 千円	0 千円	8,904 千円	
		職員給与費 a					7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b					545 千円	
退職手当引当金繰入額 c						651 千円		
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人	
			0 千円	0 千円	0 千円	20,904 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【33年度】	
	まちなかりノベーション推進事業により設立されたまちづくり会社数	目 標				1	3	
		実績(見込)				(1)	(累計)	
		(単位当たりコスト)					/	
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)				(100.0%)			
	まちなかりノベーション実施回数	目 標				3	9	
		実績(見込)				(3)	(累計)	
(単位当たりコスト)					(6,968 千円)	/		
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	商店街などの中心市街地だけでなく、商店街の周辺地域やニュータウン等の遊休不動産の活用することで、まちの再生・活性化を図る。							
3年目の見直し	—							